地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転実証調査事業）の公募結果について

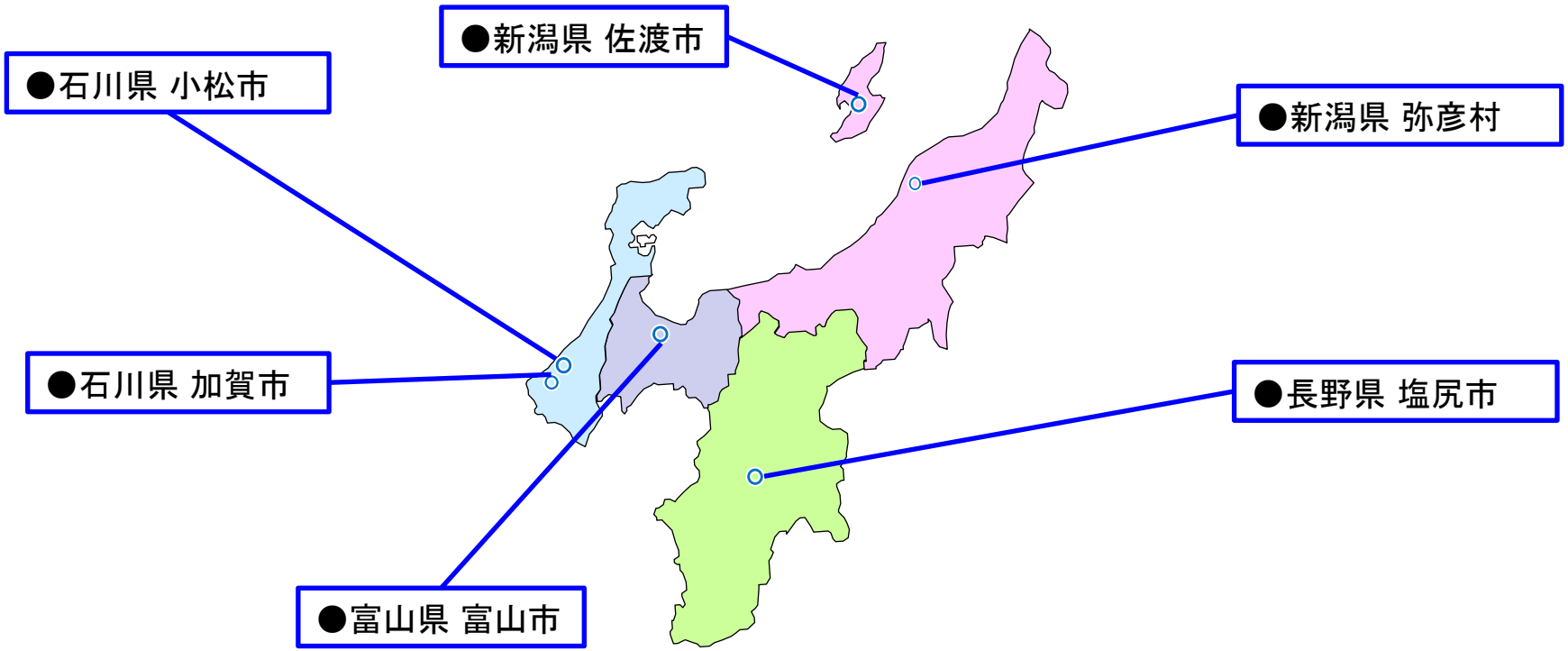
北陸信越運輸局

自動運転は、人手不足など地域公共交通が直面する課題に対応する手段の一つとして期待されております。その実現に向けて、国土交通省では、地方公共団体が地域づくりの一環として行うバスサービス等の自動運転に係る事業に対して補助を行っております。

本年の地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転実証調査事業）について、令和５年５月２６日から令和５年７月２５日まで公募を実施しました。

このたび外部有識者による審査委員会での審査を経て、北陸信越運輸局管内では下記の地方公共団体（６事業）について事業対象として交付決定を行いましたのでお知らせいたします。（全国６２事業）

国土交通省報道発表資料リンク：地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転事業関係）の公募結果について
https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha07_hh_000469.html



自動運転実証調査事業（交通DX・GXによる経営改善支援事業）

国土交通省

○ 自動運転は、**Level 2** 相当の実証実験が各地で進んでいるところ、今後の技術進展や制度整備により、「**Level 4**」の取組が広がることが期待されることから、ドライバー不足・地域モビリティの確保等の問題を抱える中、**自動運転技術を有するゲームチェンジャーが、小さな単位のコミュニティにおいて「地域の足」を支える主体として発展する可能性**がある。

○ そこで、地方公共団体が地域づくりの一環として行う**バスサービス**において、自動運転の活用と持続可能性（経営面、技術面、社会的受容性等）に関する実証事業として支援。**2025年度目途に全国50か所程度での自動運転移動サービスの実現を目指す。**

＜対象事業者＞

地方公共団体（市町村）及び道路運送事業者等

※将来的に「レベル４」の自動運転関連技術を有することが見込まれる者であること。

○実証のポイント

・自動運転による地域のモビリティ確保や財政的な持続可能性
（公共交通のサービス形態・水準、事業実施に必要となる体制・要員、資金調達や運賃）

・自動運転技術の経営面・技術面の妥当性・社会的受容性 等

＜補助対象経費＞（定額補助）

・事務経費、車両改造・自動運転システム構築費

※自動運転システムの開発、それに伴う車両改造、協議会・説明開催経費など。

・実証運行の経費

※相当程度長期間にわたる運行を予定している場合に限る。

＜対象事業のイメージ＞

・定時定路線型の自動運転移動サービス

※ミニバス、カート等をイメージ

・域内の特定のポイント間で運行するデマンド型の自動運転サービス

※乗用車をイメージ

＜対象事業者＞